

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室 防災課	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 02 第2節 豊かな生活環境の実現 細施策 01 ITを活用した安全安心な市民生活の実現 事務事業 01 ITによる防災減災対策事業		
	予算事業名	災害情報伝達事業費		会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 06		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	・災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等にICT（情報通信技術）を活用します。 ・ICT（Information and Communication Technology）とは、情報・通信に関連する技術一般の総称であり、従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として定着している。				
	現状と背景 (どうして)	・大規模災害が各地で発生し、防災・減災に対する市民の関心が高まっています。 ・ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段が求められています。				
目的	対象者 (誰のために)	市民及び市内滞在者				
	対象 (直接働きかける)	ICT（情報通信技術）				
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	多様な情報収集手段により、災害情報が入手できる。				
		・臨時災害放送局の放送を、防災行政無線を「補完」する情報伝達手段として活用する。 ・防災行政無線が聞こえにくい「屋内」と「車中」にも、できるだけ情報が届くようにする。 ・放送局のスタジオから放送することで、庁舎の被災で防災行政無線が使えなくなる事態にも備える。 ・旅行者やスキー客など、たまたま被災地に居合わせた国内外からの人たちにも情報を伝える。 ・一度のデータ入力によって、多様なメディアや端末に一元的に情報が届くようにする。 ・被災者の生活復旧を支援する情報、特に大規模災害時の情報の提供が安定継続するようにする。 ・アラートを活用する。 ・緊急速報メール（エリアメール）を活用する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		臨時災害放送局の設置準備	臨時災局	件	LCV（臨時災局設置者）との災害時協定の締結	1
		Lアラート（公共情報コモンズ）の活用	Lアラート（公共情報コモンズ）	回	Lアラート（公共情報コモンズ）のテスト配信	2
	緊急速報メール（エリアメール等）の活用	緊急速報メール	回	緊急速報メールのテスト配信	2	
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	ICTを活用した災害情報の提供	ICT活用状況	%	提供開始したICT技術/提供可能なICT技術	100	

実 施 状 況	項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
	D O	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	110,160	110,160	110,160	110,160
国庫支出金			円					
県支出金			円					
地方債			円					
その他特定財源			円					
一般財源			円	110,160	110,160	110,160	110,160	111,000
職 員 数		正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
		合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
O	対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数 (b)						
		単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	5.00
		活 動 指 標	臨時災局	目標	件	1	1	1
	実績			件	1	1	1	1
	達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	Lアラート（公共情報コモンズ）		目標	回	2	2	2	2
			実績	回	0	0	0	0
	達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	緊急速報メール	目標	回	2	2	2	2	
実績		回	0	0	0	0		
達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00			
成 果 指 標	ICT活用状況	目標	%	3	3	3	3	
		実績	%	0	0	0	0	
達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00			
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-						

今後期待できるICT…「V-Lowマルチメディア放送」「安全安心メール（オクレンジャー等）」「アラートメール（防災気象情報システム）」
 平成26年度からは公共情報コモンズの利用料が必要となります。現在契約している「公共情報コモンズ入力サービス」が平成28年度に

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)のテスト	こうほうちの連携メール配信 臨時災害放送局開設訓練検討会議	限られた職員しか操作方法を習熟できていない。できるだけ、操作できる職員を増やす必要がある。
第2期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信 臨時災害放送局開設訓練検討会議	テスト配信を繰り返し、本番に使いこなすことが必要
第3期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信 臨時災害放送局開設訓練検討会議	テスト配信が実施できなかった
第4期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信 臨時災害放送局開設訓練の実施	こうほうちの連携メール配信 臨時災害放送局開設訓練の実施	テスト配信が実施できなかった 臨時災害放送局開設訓練を初めて行った。単発で終わるのではなく、継続的に訓練を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成30年1月17日に臨時災害放送局の開設訓練を実施する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
チェック					4					レ					3						4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局の設置には地元コミュニティFMを開局しているLCVに協力してもらう必要がある。 ・公共情報コモンズの運用には、県内どこにいてもその地域の災害関連情報が入手できる状態にあることが安全安心につながる(一部地域だけ不参加だと、「データが入力されていない=避難情報が出ていない」と誤解される懸念がある) ・緊急速報メールの配信は3社(ドコモ・KDDI・ソフトバンク)に送信しなければならない。 ・アラートの活用について、報道機関等と協議する必要がある。 															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定															B						
	前年度評価シート整理番号															08010117						

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	ITC(情報通信技術)の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。	ITC(情報通信技術)の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築 平成28年度からL'mo入力サービスが市ホームページと連動し、発信した内容が市ホームページに掲載されるよう改善された。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	情報発信の在り方検討事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030209
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	平 林 茉莉 花			連絡先	235

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり							
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現							
				細施策	04	新しいコミュニケーションツールの活用							
				事務事業	02	SNS活用事業							
	予算事業名				会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ツイッター、フェイスブック、メールマガジンなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を新たな広報媒体として活用できるか検討し、情報発信の手段とする。											
	現状と背景 （どうして）	現在、市が行っている情報発信は「広報ちの」ホームページ、ビーナチャンネル、LCVFMが主であるが、時代の変化に伴い新たな広報媒体による情報発信を検討する必要がある。											
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民及び茅野市の情報を知りたい方。										
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	職員										
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	新たな情報発信媒体の検討と情報発信を行う。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市情報発信検討委員会で新たな情報発信媒体の可能性を検討する。 検討した結果、情報発信媒体として活用可能となった場合は、企画課と協議の上、庁内手続きを経て運用を開始する。											
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		茅野市情報発信検討委員会で協議	開催回数	回	第4次茅野市総合計画後期計画目標指数年6回開催					6			
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		メールマガジンによる情報の発信	メールマガジン登録者数	人	累計1,000人					1,000			
	メールマガジンによる情報の発信	メールマガジンコンテンツ数	件	累計20コンテンツ					20				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.10	0.06	0.06	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.06	0.06	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
D （ ）	活動指標	開催回数	目標	6	6	6	6
		実績	1	1	1	2	
	達成率	%	16.67	16.67	16.67	33.33	
	—	目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	メールマガジン登録者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	340	409	494	549	
	達成率	%	34.00	40.90	49.40	54.90	
	メールマガジンコンテンツ数	目標	20	20	20	20	
実績	13	14	13	13			
達成率	%	65.00	70.00	65.00	65.00		
備考	平成25年までは「市ホームページ公開事業」の中で管理していたが、第4次茅野市総合計画後期計画で主要事務事業が分かれていることから、平成26年度から別評価とした。						

事務事業名	情報発信の在り方検討事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030209
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	平林茉莉花	連絡先	235

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・ホームページリニューアルに向けた方向性の検討する。	・情報発信検討委員会で、ホームページの情報分類の見直しについて検討した。(6月)	・ホームページ利用者の意見収集が課題。
第2期	・ホームページ利用者アンケートの実施する。	・ホームページ利用者アンケートをホームページ上のアンケートフォームにより実施した。(8月)	・利用者アンケートからスマートフォンアプリの導入についての意見があり、検討が必要。
第3期	・スマートフォンアプリについて、他自治体での実施状況の研究をする。	・他自治体で使用されているアプリの項目について研究した。 ・情報発信検討委員会で、インターネット動画の導入について説明した。(9月)	・茅野市に有効なスマートフォンアプリの項目の拾い出しが必要。
第4期	・スマートフォンアプリの使い勝手についての研究をする。	・スマートフォンアプリについて関係課を集めデモンストレーションを実施した。(3月)	・SNSの取扱いについての検討。 ・ホームページリニューアルの基本方針について固める。

事 中 評 価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ホームページリニューアルの業者選定を次年度に控えているため、現在のホームページの検証と見直しが必要となった。 スマートフォンの普及が進み、新たな情報発信ツールとして以前から要望のあるスマートフォンアプリの導入についての検討が必要となった。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 当事務事業はゼロ予算。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦																	
	現 状 維 持		③	⑥	⑨																	
	縮 小		④	⑧	⑩																	
	休 廃 止		①																			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	インターネット、スマートフォン等の普及により、多種多様な情報発信が可能となった。時代に合わせ、市民のニーズに合った情報発信の仕方をどのように取り入れていくが課題である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	情報分野の急速な進展に伴い、有効な情報発信の取組が期待されている。「メルマガ」や「i広報紙」は市からの積極的な情報発信の方法として有効な手段と考えられるため、多くの市民に活用されるようにしたい。大きな情報発信ツールであるホームページの業者選定を次年度に控えているため、現在のホームページの検証が必要となる。	情報分野の急速な進展に伴い、有効な情報発信の取組が期待されている。「メルマガ」や「i広報紙」は市からの積極的な情報発信の方法として有効な手段と考えられるため、多くの市民に活用されるようにしたい。平成29年度末のマチイロ（i広報紙）登録者数は555人。時代に合ったSNSの活用について進める必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																														
	<ul style="list-style-type: none"> メルマガでの情報発信の充実と推進 「i広報紙」の活用推進 「AR」活用についての協議 「SNSについての検討」が第3次行財政改革推進プログラムの項目となっているので、その検討を行う。 ホームページリニューアルに向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> メルマガでの情報発信の充実と推進 マチイロ（i広報紙）の活用推進 「AR」活用についての協議 SNSを利用した情報発信。 ホームページリニューアルに向けた検討 ビーナネットChinolによる動画配信の充実 																																																		
今 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">成 果 的 拡 充</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>					成 果 的 拡 充	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">成 果 的 拡 充</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>					成 果 的 拡 充	成 果 的 拡 充			レ	現 状 維 持				縮 小				休 廃 止				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
成 果 的 拡 充	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦																																																
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																																																
	縮 小	④	⑧	⑩																																																
	休 廃 止	①																																																		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																			
成 果 的 拡 充	成 果 的 拡 充			レ																																																
	現 状 維 持																																																			
	縮 小																																																			
	休 廃 止																																																			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																			

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	SNS・スマート端末活用事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030309
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり									
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現									
				細施策	04	新しいコミュニケーションツールの活用									
				事務事業	01	スマート端末活用事業									
	予算事業名						会計コード	001	款		項		目		事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	スマートフォン・タブレット端末などの新しいコミュニケーションツールを活用したきめ細やかな情報発信など、市民生活がさらに便利になるサービス提供に取り組みます。													
	現状と背景 (どうして)	近年ではスマートフォン・タブレット端末など、新たなコミュニケーションツールが急速に普及しています。これらのコミュニケーションツールには、市民生活をさらに便利にできる様々な可能性があるため、これらを活用した新たな市民サービスを検討しICTを推進していく必要があります。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 (誰のために)	市民												
		対象 (直接働きかける)	コンテンツ提供者												
	意図 (どんな状態にしたいか)	新しいコミュニケーションツールを活用した情報発信・情報共有など、ICTを推進し市民生活がさらに便利になるサービス提供をする。災害時には情報発信、情報共有のツールとして活用													
	手段・方法 (どうやって)	新しいコミュニケーションツールの活用方法の検討を市民会議である地域情報推進ネットワーク、茅野市情報発信検討委員会において検討していく。導入の際は役所の業務用のネットワークには接続しないで、現在整備している公衆無線LANを活用し情報セキュリティを確保する。													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		茅野市情報発信検討委員会の開催数	委員会の会議開催数	回					6						
		スマートフォン・タブレット端末などを活かした情報発信の回数	情報発信の回数	回					12						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		スマートフォン・タブレット端末などを活かした情報発信の市民満足度	情報発信の市民満足度	%					50						

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円				
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	
状況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00	
O （ ）	活動指標	委員会の会議開催数	目標	回	6	6	6	6
			実績	回	2	2	1	3
		達成率	%	33.33	33.33	16.67	50.00	
	情報発信の回数	目標	回	12	12	12	12	
		実績	回	0	0	0	6	
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	50.00	
成果指標	情報発信の市民満足度	目標	%	50	50	50	50	
		実績	%	0	0	0	50	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00		
			目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	
備考	平成29年度から、02030209 SNS・スマート端末活用事業から茅野市公衆無線LAN整備事業を分離した。							

事務事業名	SNS・スマート端末活用事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030309
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく 庁内でのテレビ会議活用の検討 情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討を行う。	ペーパーレス会議のため地域経営会議等でのipad利用	現在導入しているipadが次期OSからサポートされないことが発表された。OSサポートが終了するとセキュリティが担保できないことから更改を至急検討していく
第2期	ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく 庁内でのテレビ会議活用の検討 情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討を行う。	ペーパーレス会議のため地域経営会議等でのipad利用 庁内でのテレビ会議活用の検討のため、テスト用端末の購入	情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討
第3期	ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく 庁内でのテレビ会議活用の検討 情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討を行う。	ペーパーレス会議のため地域経営会議等でのipad利用 庁内テレビ会議等のためのガイドライン検討開始 茅野市ICT活用戦略での事業検討	情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討
第4期	ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく 庁内でのテレビ会議活用の検討 情報化分野の個別計画策定に合わせて、事業検討を行う。	ペーパーレス会議のため地域経営会議等でのipad利用 庁内テレビ会議等のためのガイドライン案作成 茅野市ICT活用戦略での事業検討	ペーパーレス会議拡大のための検討 庁内テレビ会議等のためのガイドライン試行政 市民向けスマホアプリの導入検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	「茅野市ICT活用戦略」を策定し、「市民向けスマホアプリの導入検討」「ペーパーレス会議、庁内テレビ会議の推進」等の事業を取り入れた。上記の事業についての検討を進めていく必要がある。「市民向けスマホアプリの導入検討」について、導入する場合には費用がかかる。「ペーパーレス会議、庁内テレビ会議の推進」にあたっては、現在導入しているiPadが5年を超えて機器の更新の必要があり、コスト増大が見込まれる。															
CH E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					B
前年度評価シート整理番号	01040309															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
新しく策定した「茅野市ICT活用戦略」を推進していく中で、「市民向けスマホアプリの導入検討」「ペーパーレス会議、庁内テレビ会議の推進」等モバイル端末を活用した事業の実施を検討していく。	新しく策定した「茅野市ICT活用戦略」を推進していく中で、「市民向けスマホアプリの導入検討」「ペーパーレス会議、庁内テレビ会議の推進」等モバイル端末を活用した事業の実施を検討していく。
前年度改革・改善策の実施状況	検討中
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	住民が地域情報（道路状況等）を市へ提供できるスマホアプリの導入について検討する。子育て、ごみ収集など市民生活に役立つスマホアプリの導入を検討する。庁内ペーパーレス会議・テレビ会議の方法等について、ガイドラインの運用を含めて検討していく。	住民が地域情報（道路状況等）を市へ提供できるスマホアプリの導入について検討する。子育て、ごみ収集など市民生活に役立つスマホアプリの導入を検討する。庁内ペーパーレス会議・テレビ会議の方法等について、ガイドラインの運用を含めて検討していく。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	茅野市公衆無線LAN整備事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	02030211
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将
				連絡先	237

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり				
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現				
				細施策	01	ITを活用した安全安心な市民生活の実現				
				事務事業		—				
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市では市民サービス、外国人観光客へのWiFiサービス、災害時の情報収集手段として、平成26年度から3年間で本庁舎及び外部施設に30ヶ所の公衆無線LANを整備してきました。総務省が推進している2020年に向けてのWiFi環境整備を未整備の施設を主に設置していきます。								
	現状と背景 （どうして）	国は2020年東京オリンピックに向けて、外国人が利用しやすいキャリアフリーの公衆無線LAN環境を日本全国に整備していくことを目標に掲げている。また、巨大地震等の激甚災害時の情報収集共有手段としても活用が期待されている。								
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民						
		対象	対象 （直接働きかける）	コンテンツ提供者						
		意図	WiFiを活用した、情報発信・情報共有・テレビ会議など、ICTを推進し市民生活がさらに便利になるサービス提供をする。災害時には情報発信、情報共有のツールとして活用できるものです。							
	手段・方法 （どうやって）	NTT東日本がサービス提供する公衆無線LAN（光ステーション）により整備する。								
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		活動指標	Yatsugatake_Jomon_Free_WiFi公衆無線LAN整備数	公衆無線LAN整備数	箇所				50	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		成果指標	公衆無線LANを活用したスマートフォン・タブレット端末などのICT活用	ICT活用回数	回				5	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.08	0.08	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.08	0.08		
対象（者）数	数							
延利用（者）数 (b)	数							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	11.00		
活 動 指 標 （ D O ）	公衆無線LAN整備数	目標	50	50	50	50	50	
		実績	5	7	30	33	35	
		達成率	10.00	14.00	60.00	66.00	70.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
	成 果 指 標 （ D O ）	ICT活用回数	目標	5	5	5	5	5
実績			0	0	0	0	0	
		達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
—		目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—		
	達成率	—	—	—	—	—		
備考	平成29年度から、02030209 SNS・スマート端末活用事業から茅野市公衆無線LAN整備事業を分離した。導入工事費については、庁内システム情報化推進事業の経費で負担							

事務事業名	茅野市公衆無線LAN整備事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	02030211	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市内小中学校と保健福祉サービスセンターへの無線LAN導入のための、関係各課及び事業者との打合せの実施 Yatsugatake Jomon Free Wifiの認知度を上げるよう積極的なPRをする	設置先を見直し、健康管理センター・こども館への無線LAN導入について、関係課との打合せを実施 Yatsugatake Jomon Free Wifiのステッカーを作成し、庁舎・施設へ配布	小中学校への導入については、導入場所等学校教育課との検討が必要
第2期	施設への無線LAN導入 庁内無線LAN環境の整備	健康管理センターへのYatsugatake Jomon Free Wifi導入 庁内無線LANについて、第二応接室、電波の弱い部分への改善を行った。	小中学校への導入については、導入場所等学校教育課との検討が必要
第3期	施設への無線LAN導入 庁内無線LAN環境の整備	こども館(0123広場・CHUKOらんど)への導入は、関係課打合せを実施したが、運営委員会の方針等により、導入しないこととなった。 ホームページを修正し、Yatsugatake Jomon Free Wifiの周知を図った。	小中学校への導入については、導入場所等学校教育課との検討が必要
第4期	施設への無線LAN導入 庁内無線LAN環境の整備	家庭教育センター・北部保健福祉サービスセンターへのYatsugatake Jomon Free Wifi導入 庁内無線LANについて、電波の弱い部分への改善を行った。 小中学校への導入について学校教育課と打ち合わせの実施し、小中学校については、第1次茅野市ICT教育推進計画の中で、教育環境の整備の面から導入を進める	未導入の保健福祉サービスセンターへの無線LAN導入について検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	市民サービス、災害時の情報収集手段、また、外国人観光客へのWiFiサービスとして、公共施設・観光地等に公衆無線LANを整備することが有用です。 また、国でも2020年東京オリンピックに向けて、外国人が利用しやすいキャリアフリーの公衆無線LAN環境を日本全国に整備していくことを目標に掲げている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

引き続き、防災の面と市民の利便性向上の点から公共施設に公衆無線LANを整備していく。 観光地の整備については、費用面から検討が必要。	引き続き、防災の面と市民の利便性向上の点から公共施設に公衆無線LANを整備していく。 観光地の整備については、費用面から検討が必要。
-----------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------